

島根労働局発表

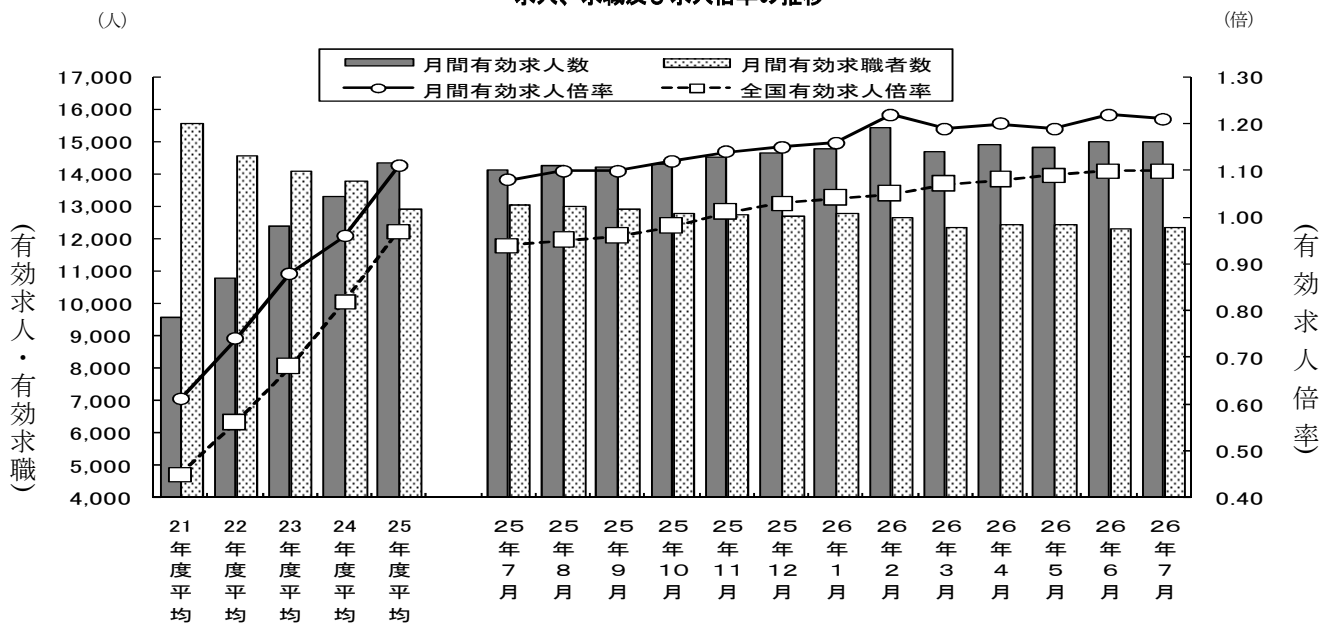
平成26年8月29日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 佐々木 信哉
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年7月分）について

- 平成26年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.21倍で、前月を0.01ポイント下回り、対前年同月を0.13ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は15,014人で、前月比で6人減少し、対前年同月比で899人（6.4%）増加しました。
- 月間有効求職者数（同）は12,387人で、前月比で64人（0.5%）増加し、対前年同月比では685人（5.2%）減少しました。
- 就職件数は、1,362件で前年同月比では90人（6.2%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月
月間有効求人数	9,588	10,773	12,410	13,295	14,353	14,115	14,265	14,223	14,286
月間有効求職者数	15,601	14,573	14,102	13,821	12,951	13,072	13,015	12,942	12,786
月間有効求人倍率	0.61	0.74	0.88	0.96	1.11	1.08	1.10	1.10	1.12
全国有効求人倍率	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	0.94	0.95	0.96	0.98
項目 \ 月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月	26年3月	26年4月	26年5月	26年6月	26年7月
月間有効求人数	14,523	14,647	14,804	15,416	14,715	14,929	14,840	15,020	15,014
月間有効求職者数	12,758	12,701	12,814	12,682	12,383	12,458	12,453	12,323	12,387
月間有効求人倍率	1.14	1.15	1.16	1.22	1.19	1.20	1.19	1.22	1.21
全国有効求人倍率	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成25年7月から平成25年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	平成24年7月～平成25年7月	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417
	平成25年7月～平成26年7月	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280
月間有効求職者数	平成24年7月～平成25年7月	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269
	平成25年7月～平成26年7月	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549
月間有効求人倍率	平成25年7月～平成26年7月	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25	1.29	1.20	1.08	1.06	1.10	1.14

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.10 (1.02)				隠岐の島 0.89 (0.81)	県央 1.15 (1.00)		県西部 1.29 (1.00)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.19 (1.05)	1.20 (0.98)	1.01 (1.08)	0.90 (0.72)	0.89 (0.81)	1.02 (0.89)	1.48 (1.26)	1.21 (1.00)	1.40 (0.99)
うち正社員 (前年同月)	0.87 (0.59)	0.70 (0.48)	0.61 (0.64)	0.57 (0.41)	0.57 (0.42)	0.63 (0.55)	1.31 (0.94)	0.94 (0.71)	0.84 (0.58)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,286人で、前年同月と比較して159人（2.9%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
24年7月～25年7月	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445
25年7月～26年7月	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286
対前年同月比(%)	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2	12.2	2.1	7.1	7.5	5.8	▲2.9

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「D建設業」(5.0%増)、「H運輸業・郵便業」(35.9%増)、「I卸売業,小売業」(2.5%増)、「P医療,福祉」(4.8%増)などで増加した一方、「E製造業」(▲3.7%減)、「G情報通信業」(▲37.6%減)、「M宿泊業,飲食サービス業」(▲13.4%減)、「N生活関連サービス,娯楽業」(▲17.6%減)、「Rサービス業」(▲18.3%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	71	28	99	15.1
C 鉱 業 (05)	8	0	8	60.0
D 建 設 業 (06~08)	489	32	521	5.0
E 製 造 業 (09~32)	281	161	442	▲ 3.7
09 食 料 品 製 造 業	65	78	143	△ 7.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	3	10	△ 58.3
11 織 維 工 業	24	18	42	△ 10.6
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	11	7	18	38.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	1	6	△ 25.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	5	13	18	157.1
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7	2	9	△ 18.2
16 化 学 工 業	7	0	7	600.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	13	7	20	100.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	3	3	6	100.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	18	2	20	53.8
22 鉄 鋼 業	7	0	7	75.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
24 金 属 製 品 製 造 業	12	2	14	133.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6	3	9	△ 47.1
26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	11	4	15	0.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0	6	△ 25.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	33	9	42	740.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	3	20	53.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5	5	10	△ 76.7
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	0	18	△ 64.7
20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	0	1	1	△ 80.0
F 電 熱 供 給 ・ ガ ス 道 業 (33~36)	0	0	0	△ 100.0
G 情 報 通 信 業 (37~41)	84	69	153	▲ 37.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	245	88	333	35.9
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	340	607	947	2.5
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	27	3	30	△ 25.0
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (68~70)	25	13	38	△ 17.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	64	39	103	21.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	153	267	420	▲ 13.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	139	72	211	▲ 17.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	32	63	95	2.2
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	801	352	1,153	4.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	27	13	40	△ 45.9
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	369	232	601	▲ 18.3
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	149	13	162	△ 47.1
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	163	185	348	△ 2.8
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	54	38	92	33.3
合 計	3,209	2,077	5,286	▲ 2.9

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,286 人のうち、正社員の新規求人は 2,242 人で新規求人数全数に占める割合は 42.4%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.77 倍となり、前年同月と比較すると 0.17 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

	月	新規求人数 全 数 (人)	正社員 新規求人数 (人)	新規求人数全数 に占める割合 (%)	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	月間有効 求人倍率 (倍)
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16
	2月	6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22
	3月	5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.19
	4月	5,576	2,147	38.5	8,809	5,954	0.68	1.20
	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.19
	6月	5,394	2,136	39.6	8,077	5,912	0.73	1.22
	7月	5,286	2,242	42.4	7,908	6,079	0.77	1.21

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,877 人で前年同月と比較すると 183 人 (6.0%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
24年7月～ 25年7月	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060
25年7月～ 26年7月	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877
対前年同月比(%)	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 0.8	▲ 6.0

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、2,842 人で前年同月と比較し 179 人 (5.9%) 減少した。

態様別では、在職者、無業者が(同)増加し、離職者はすべての内訳で減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項目	25年						26年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者 (人)	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486	3,161	3,401	4,427	3,085	2,835	2,842
対前年同月比(%)	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 9.8	▲ 1.1	▲ 5.9
在職者 (人)	820	855	913	862	704	709	1,193	1,199	1,086	834	811	806	840
対前年同月比(%)	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6	0.1	2.4
離職者 (人)	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913	1,592	1,804	3,028	1,870	1,675	1,663
対前年同月比(%)	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 12.1	0.1	▲ 11.8
事業主都合 (人)	476	393	387	502	320	341	501	383	521	1,041	457	455	402
対前年同月比(%)	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	3.2	▲ 5.1	▲ 21.3	9.6	▲ 15.5
自己都合 (人)	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290	1,099	1,180	1,746	1,296	1,123	1,151
対前年同月比(%)	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	1.8	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 10.2
自営 (人)	55	37	56	39	28	38	45	49	32	55	47	36	48
対前年同月比(%)	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 43.9	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 12.7
無業者 (人)	316	330	405	387	316	241	380	370	511	565	404	354	339
対前年同月比(%)	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 13.9	▲ 8.5	7.3

3 就職の状況

就職件数は1,362件で、前年同月と比較すると90人(6.2%)減少した。
就職率は47.3%で、前年同月比では0.2ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	対前年 同月比(%)	(%)	対前年 同月比
24年	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲4.4	43.6	▲0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲6.4	49.0	▲0.4
	12月	1,094	▲11.3	46.1	▲6.2
25年	1月	1,165	▲3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲9.3	36.7	▲1.4
	3月	1,806	▲7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲16.3	41.1	▲3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲10.0	48.8	▲0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲3.9	47.9	2.7
	6月	1,377	▲4.5	48.0	▲1.8
	7月	1,362	▲6.2	47.3	▲0.2

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は30件で、前年同月と比較し104件(77.6%)減少し、対象労働者数は361人で同1,719人(82.6%)減少した。

	24年度	25年度	25年						26年						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	134	130	125	115	92	74	74	64	53	44	39	31	30
対前年同月比(%)	▲8.4	▲59.7	▲58.3	▲56.4	▲59.7	▲60.8	▲69.8	▲73.6	▲73.1	▲76.0	▲78.3	▲81.0	▲80.0	▲81.7	▲77.6
対象労働者数(人)	57,488	23,206	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411	913	815	535	483	389	361
対前年同月比(%)	▲8.5	▲59.6	▲54.5	▲58.0	▲55.3	▲56.9	▲69.1	▲72.2	▲69.9	▲81.5	▲78.7	▲85.6	▲83.6	▲83.9	▲82.6

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、19 事業所で前年同月と同数となった。

19 事業所を産業別でみると、「卸売業, 小売業」が 4 事業所と最も多く、次いで「建設業」、「製造業」が 3 事業所などとなった。

解雇者数は、63 人で、前年同月比では 6 人 (8.7%) 減少した。

産業別でみると「製造業」が 25 人、「建設業」が 14 人などとなった。

年度・月別 区分	24年度	25年度	25年						26年						26.4月~ 26.7月	
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月
事業所数	553	459	19	35	34	38	26	34	38	26	45	53	37	29	19	138
対前年同期比(%)	▲9.2	▲17.0	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	9.8	▲29.3	▲22.9	▲29.3	0.0	▲24.6
解雇者数 (人)	1,375	1,166	69	69	88	128	59	128	78	41	220	171	77	144	63	455
対前年同期比(%)	10.4	▲15.2	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	124.5	34.6	▲9.4	94.6	▲8.7	28.2

産業別状況

平成26年7月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	19	1	1	3	3	0	0	2	4	0	0	1	0	0	2	0	2	0
構成比(%)	100.0	5.3	5.3	15.8	15.8	0.0	0.0	10.5	21.1	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0
解雇者(人)	63	2	1	14	25	0	0	5	7	0	0	2	0	0	5	0	2	0
構成比(%)	100.0	3.2	1.6	22.2	39.7	0.0	0.0	7.9	11.1	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	7.9	0.0	3.2	0.0

6 雇用保険の状況

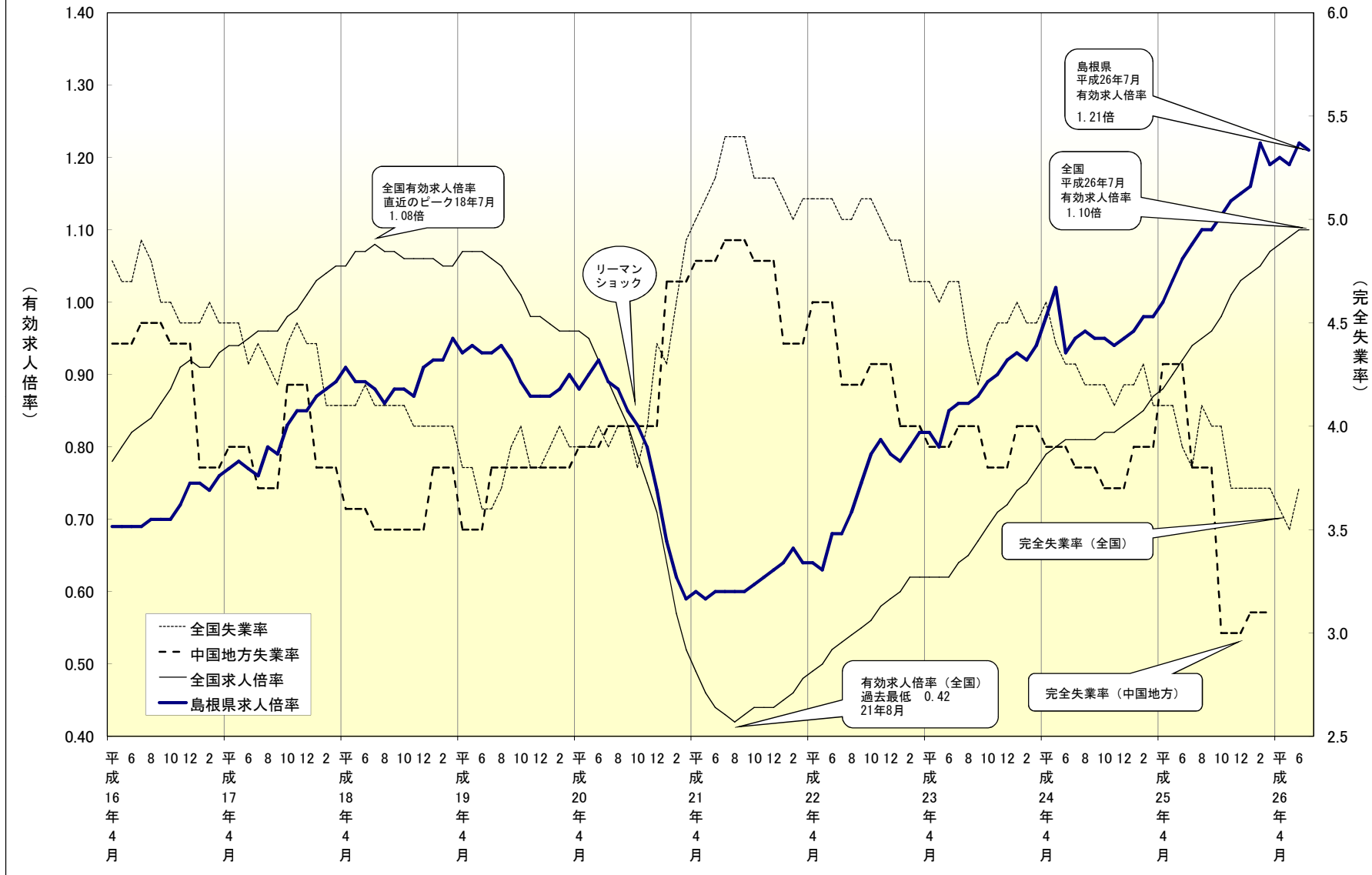
雇用保険受給資格決定件数は、813 件で前年同月と比較し 66 件 (7.5%) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,398 人で前年同月と比較し 210 人 (5.8%) 減少した。

雇用保険被保険者数は、199,061 人で前年同月と比較し 351 人 (0.2%) 増加した。

	25年						26年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受給資格決定件数(件)	879	763	763	975	629	580	823	712	866	1,740	932	774	813
対前年同月比(%)	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	5.6	7.5	▲18.7	▲2.1	▲7.5
受給者実人員(人)	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761	2,633	2,544	2,906	3,123	3,113	3,398
対前年同月比(%)	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	▲15.6	▲9.8	▲9.6	▲7.7	▲5.8
被保険者数(人)	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593	197,553	197,071	197,079	198,691	198,921	199,061
対前年同月比(%)	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)








(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」、平成25年11月～平成26年7月「緩やかに改善している。」

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整 ・休業等
				
有効求人倍率 1.21倍 前月より0.01ポイント 下降	新規求人倍率 1.69倍 前月より0.16 ポイント下降 2か月連続下降	前年同月比 0.6%減少 12か月連続減少	解雇者数63人 前年同月比 8.7%減少	休業対象者数 361人 17か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.01P 下降し1.26倍

○全国の有効求人倍率 前月と同様の1.10倍

中国地方	5月	6月	7月
島根県	1.19	1.22	1.21
鳥取県	1.02	1.00	1.00
岡山県	1.49	1.50	1.49
広島県	1.27	1.27	1.26
山口県	1.11	1.09	1.10
全国	1.09	1.10	1.10

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 8月1日発表）

山陰の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

景気判断		26年3月		26年4月		26年5月		26年6月		26年7月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかな回復 を続けている。	→	緩やかな回復 を続けている。	→	緩やかな回復 を続けている。

参照：月例経済報告（内閣府発表：8月26日報告）

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。